

2025年度事業報告書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

当協会の主要業務項目である、1. 実施事業、2. 公益事業、及び3. 収益事業について、以下のとおりに2025年度の事業の詳細についてご報告いたします。

1. 実施事業(公益目的支出)

1-1. 判例研究会

判例研究会は、座長を飯村元判事とし、ワーキンググループリーダーを高石弁護士とする、以下のメンバーにより構成されるワーキンググループにより運営されています。

座長並びにワーキンググループメンバーは以下のとおりです。

(敬称略)

座長 : 飯村 敏明
WG リーダー : 高石 秀樹
メンバー : 加藤 実、潮海 久雄、末吉 剛、都築 英寿、古橋 伸茂

当年度も引き続きオンラインを中心に毎月1回(8月を除く)計画したものの、講師の都合により9月が休会となったことにより、合計10回の開催となりました。

参加者は延べ580人で、各研究会の発表者およびテーマは以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	発表者	テーマ
第241回	2025年 4月24日(木)	佐志原 将吾 (阿部・井窪・片山法 律事務所 弁護士)	公然実施発明の認定について 知財高裁令和5年(行ケ)第10054号(保護部材)等
第242回	2025年 5月28日(水)	早川 尚志 (弁護士法人 さくら 合同 弁護士・弁理 士)	近時判例にみるプロダクトデザイン保護の比較検討 ― 意匠法と著作権法における創作性判断をめぐって 対象裁判例: 意匠権: 知財高判令 7.1.30(眼鏡前枠) 事件、東地判令 6.10.30(収納容器) 事件 著作権: 東地判令 2.1.29(ランプシェード) 事件、知財高判令 3.12.8(タコの滑り台) 事件(原審 東京地判 R3.4.28)
第243回	2025年 6月26日(木)	竹中 俊子 (ワシントン大学ロー スクール 教授)	AI機械学習システムの特許適格性を判断する CAFC 判決 Recentive Analytics, Inc. v. Fox Corp. 134 F.4th 1205 (Fed. Cir. 2025)
第244回	2025年 7月24日(木)	炭谷 祐司 (ユアサハラ特許法 律事務所 弁護士)	「Nepal Tiger」(ネパールタイガー) 事件 - (知財高判令和6年4月11日判決 令和5年(行ケ)第10115号審決取消 請求事件) 商標法第3条第1項第3号の該当性を中心とした検討

回	日付	発表者	テーマ
第245回	2025年 10月31日(金)	宮澤 真志 (三村小松法律事務所 弁護士)	近時の特許法104条に関する裁判例 知財高判令和4年2月8日(令和2年(ネ)第10059号) 知財高判令和5年12月27日(令和4年(ネ)第10055号) 東京地判令和6年9月26日(令和5年(ワ)第70178号)
第246回	2025年 11月19日(水)	星野 昌幸 (特許庁 審査第一部 調整課 審査基準室 室長)	特許審査における現状について ～AI関連発明と「除くクレーム」とする補正を 中心に～
第247回	2025年 12月12日(金)	中平 健 (知的財産高等裁判所 第3部 部総括判事)	最近の知財高裁の判決(審決や第一審判決と判断が異なった事例等)について
第248回	2026年 1月29日(木)	鈴木 佑一郎 (弁護士法人窪田法律事務所 弁護士)	知財高裁が、レミッチ®OD錠の後発医薬品の特許権侵害を否定した地裁判決を覆し、後発メーカーに対し217億円の賠償を命じた事例 - 知財高判令和7年5月27日(令和3年(ネ)第10037号)
第249回	2026年 2月26日(木)	羽鳥 貴広 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)	標準必須特許に係る特許権の侵害を理由とする差止請求を認めた事例 - 東京地判令和7年6月23日(令和5年(ワ)第70501号)
第250回	2026年 3月27日(金)	吉田 悦子 (大阪工業大学 知的財産学部 准教授)	ソフトウェア関連発明分野における除くクレームで進歩性が否定された事例 - 知財高判令和7年9月29日令和6年(行ケ)第10081号

1-2. AIPPI・中松記念スカラシップ

第30回目となる当年度の募集は、4月に開始して8名の応募がありました。選考委員会を6月30日に開催して受賞者1名を決定し、7月22日に贈呈式を行いました。なお、選考委員会はオンライン、贈呈式は久しぶりに対面により行いました。

選考委員会メンバーおよび受賞者は以下のとおりです。

(敬称略)

委員長：窪田 英一郎

委員：青木 博通、谷 義一、吉田 和彦

受賞者：アイジュドズ ジュマハン (中国)

所属：東京大学大学院学際情報学府

テーマ：AI 生成物の著作権法上の創作性に関する研究

2. 公益事業

2-1. 国際会議活動事業

(1) AIPPI本部活動への貢献

当協会においては、法定委員会 (Statutory Committees)、イニチアチブ委員会 (Initiative Committee) のメンバーとして、以下の方々が活躍されました。

(敬称略)

Statutory Committee Members

	<u>氏名</u>
Programme Committee	矢部 耕三
Nominating Committee	江幡 奈歩
Finance Committee	乾 裕介
Membership Committee	中島 勝(退)、都野 真哉(新)
Communications Committee	末吉 剛
Venue Selection Committee	中島 勝(新)

Initiative Committee Member

	<u>氏名</u>
Diversity and Inclusion Committee	日野 真美
Young Members Committee	ヴァイン 千尋

また、常設委員会 (Standing Committees) には、当協会から以下のとおり、全ての委員会に延べ53名の委員を派遣しました。(一部委員会の統合により、委員会数は25から24に減少)

各委員会とその委員は以下のとおりです。

(敬称略)

Committee Names

	<u>氏名</u>
ADR	佐志原 将吾(新)、村上 遼
Amicus Briefs	中島 勝、廣瀬 崇史
Biotechnology	<u>明谷 早映子</u> 、鈴木 佑一郎、山本 修
Client Attorney Privilege	岡部 譲、矢部 耕三
Commercialisation of Data and IP(新)	都野 真哉、廣瀬 崇史
Copyright	市川 祐輔、乾 裕介
Designs	鈴木 博子、中村 知公
Development and IP(廃)	梶並 彰一郎(退)、菱田 高弘(退)
Digital Economy(廃)	矢部 耕三(退)
Enforcement	東崎 賢治、紋谷 崇俊
Geographical Indications	青木 博通(新)、外村 玲子
Information Technology and Internet	今井 優仁、中崎 尚
IP and GRTK	○ 駒谷 剛志、石原 進介
IP and Sustainability	梶並 彰一郎、都野 真哉、
IP and Trade(名称変更)	◎ カラハート・ホベルト(C)、小山 隆史

IP Office Practice & Procedures	植田 晋一
Patent Cooperation Treaty - PCT	勝沼 宏仁(退)、中島 勝(新)、 古田 篤史(新)
Patents	明石 尚久(新)、小西 恵
Pharma	奥野 彰彦、清水 義憲、石津 真二(Y)
Piracy and Counterfeiting	外川 奈美、村井 康司、中村 剛(Y)(退)
Plant Variety Rights	柴田 富士子、羽鳥 貴広
Standards and Patents	小野寺 良文、重富 貴光
Trade Secrets	○ 後藤 未来
Trademarks	窪田 英一郎、副田 圭介、ヴァイン 千尋(Y)
TRIPS	○ 駒谷 剛志
Unitary Patent / Unified Patent Court	加藤 実、フェリックス・ラインハルト・アインセル

(◎: Chair、○: Vice Chair、下線: In-House/Academia、Y: Young Members、新: 新任、退: 退任)

(2) AIPPI国際総会

(a) 2025横浜国際総会(2025年9月13日～16日)

日本で33年振りに3回目となる AIPPI 国際総会が横浜で開催され、これまでの最高参加登録者数となる約100ヶ国から約2,800人の参加があり、当協会からも約300名が参加しました。国際総会自体の主権は AIPPI 本部ですが、日本部会としても約3年前から準備委員会を立ち上げて、イベントやプログラムの検討や本部との協議を進めてまいりました。準備委員会は AIPPI 本部を含めた議論や対応の窓口として業務執行理事会メンバーから募り、更に1年前には、若者の意見を取り込むとともに実働部隊としての役割を期待して、若手会員を対象に拡大準備委員会立ち上げました。

(敬称略)

(準備委員会)

委員長：岡部 譲

委員：阿部 正俊、江幡 奈歩、奥山 尚一、窪田 英一郎、都野 真哉、中島 勝

(拡大準備委員会)

委員：ヴァイン 千尋、石津 真二、カラペト・ホベルト、佐志原 将吾、鈴木 佑一郎、
中村 剛、羽鳥 貴広、古橋 和可菜

例年通りに、4つの議題については当協会会員から委員を広く募集し、下記のとおり議題委員会を立ち上げて、当協会としての回答を纏めて本部に提出しました。

各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題(特許) : Compulsory licensing
「強制実施権」

担当役員 : 駒谷 剛志

委員長 : 紋谷 崇俊

委員 : 石原 信人、小西 恵、小林 純子、重富 貴光、中岡 起代子、古橋 伸茂

議題（商 標） : Exhaustion of trade mark rights
「商標権の消尽」
担当役員 : 江幡 奈歩
委員 長 : 青木 博通
委 員 : ヴァイン 千尋、沢本 靖子、副田 圭介、中村 剛、中村 知公、西村 雅子、
本多 敬子、和田 祐造

議題（著作権） : AI & Copyright
「人工知能と著作権」
担当役員 : 矢部 耕三
委員 長 : 乾 裕介
委 員 : 駒谷 剛志、鈴木 康介、田代 俊明、東崎 賢治、中崎 尚、松澤 邦典

議題（一 般） : Preliminary Injunctions: Requirements for compensating damage
suffered by Defendant
「予備的差止命令：被申立人が被った損害の補償に関する要件」
担当役員 : 吉田 和彦
委員 長 : 末吉 剛
委 員 : 石津 真二、今井 優仁、カラペト・ホベルト、小林 英了、鈴木 佑一郎

(b) 2026ハンブルグ国際総会(2026年10月7日～10日)

各議題についてのガイドラインを、2025年12月下旬に本部から受領した後、各議題委員会の委員を公募して、以下のとおりに各委員会を立ち上げ、2026年4月の回答期限に向けて検討を行いました。各議題のテーマと担当役員、委員長、委員は以下のとおりです。

(敬称略)

議題（特 許） : Divisional applications and double patenting
「分割出願と二重特許」
担当役員 : 駒谷 剛志
委員 長 : 紋谷 崇俊
委 員 : 明石 直久、網屋 美湖、石原 信人、岩田 誠、梶並 彰一郎、小林 純子、
竹本 如洋、都野 真哉、中岡 起代子、永津 良、古橋 伸茂、横田 修孝

議題（商 標） : Parody (and freedom of expression) as a defense to trade mark
infringement
「商標侵害に対する抗弁としてのパロディー（および表現の自由）」
担当役員 : 江幡 奈歩
委員 長 : 中村 剛
委 員 : 青木 博通、今井 優仁、上谷 遼太郎、ヴァイン 千尋、奥村 直樹、
鈴木 康介、副田 圭介、西村 雅子、古橋 和可菜、本多 敬子

- 議題（著作権）： **Online infringement and territoriality considerations**
「インターネット上での侵害と属地性に関する検討事項」
- 担当役員： 矢部 耕三
- 委員長： 末吉 剛
- 委員： 乾 裕介、小西 恵、相良 由里子、東崎 賢治、中村 佳正、松澤 邦典、
山田 康太
- 議題（一般）： **Dynamic injunctions**
「動的差止命令」
- 担当役員： 吉田 和彦
- 委員長： 重富 貴光
- 委員： 石津 真二、カラペト・ホベルト、佐土原 将吾、杉野 文香、高岸 亘、
津城 尚子、富本 晃司、堀内 一成
- 議題（委員会）： **Microbiome**
「マイクロバイオーーム」
- 担当役員： 中島 勝
- 委員長： 山本 修
- 委員： 岩崎 禎、駒谷 剛志、鈴木 佑一郎、日野 真美、古田 篤史、
ルジベット 由子

(3) 会員サービス

略1ヶ月半に1度の頻度で発行されている本部 Newsletter(計8回)の導入部分を、日本語に仮訳して当協会HPに掲載し、会員に案内しました。

(4) AIPPI 日中韓知的財産交流会

第20回目となるAIPPI日中韓知的財産交流会(Trilateral Meeting)を、6月13日(金)から15日(日)に韓国慶州市のヒルトンホテル慶州で開催しました。当年は、AIPPI 本部役員等の参加の他、韓国部会が AIPPI 本部を通じて広く参加を呼び掛けたことから、他部会からも多くの参加者が集まり、インド(8)、ロシア(6)、マレーシア、パキスタン、サウジアラビア、米国(各1)を含めて165名が参加する盛会となりました。また、議題に取り上げられたトピックスも、産業界の関心が深そうなものが選定され、会期後には韓国の新興企業との交流会のイベントも企画されるなど、特色のある会合となりました。次回は、2026年6月12日(金)から14日(日)に中国桂林市で開催することを決定しました。

日本側からのモデレータと発表者は以下の通り。

(敬称略)

議題1 IP ランドスケープ(発表者:荒木 充(株式会社ブリヂストン))

議題2 文化的コンテンツのグローバル IP 戦略(発表者:長谷川 未織(三村小松法律事務所))

議題3 各国知的財産制度の最新情報(発表者:都野 真哉(TMI 総合法律事務所))

(5) 海外知的財産関係団体との交流

米国知的財産法協会 (AIPLA) とは、4月に IP Practice in Japan Committee の来日に合わせて東京で Spring Meeting を開催し、10月には AIPLA 年次総会に併設した Pre-meeting をワシントン DC 近郊で開催しました。

さらに、フランス弁理士会 (CNCPI) や欧州特許弁護士協会 (EPLAW) の来日の機会を捉えて、夫々ミーティングを行いました。

概要は以下のとおりです。

(敬称略)

・AIPLA / AIPPI・JAPAN Spring Meeting (4月7日)

ビジョンセンター虎ノ門において開催し、44名が出席しました(日本側23名、AIPLA21名)。日本側からの発表は以下の通り。また、別途 AIPLA 主催の懇親会も設けられました。参加申込者は日本側が29名、AIPLA 側が24名でした。

- Extraterritoriality Issue of IP Rights in Japan, Including the Dwango Case (飯田 圭)
- Recent Developments in the Approval Process for Generic Drugs, e.g., Patent Linkage System in Japan and Related Case Law Under the Unfair Competition (東崎 賢治)

・CNCPI とのミーティング(6月2日)

TMI 総合法律事務所の会議室において開催し、CNCPI から9名、AIPPI・JAPAN 理事会メンバーから10名が出席しました。

・USPTO と日本ユーザとの意見交換会 (IP-PAC) (10月27日)

Jetro-NY が窓口となり、バージニア州アレキサンドリア市で開催され、当協会からは9名が参加しました。

・AIPLA 年次総会の Pre-meeting (10月28日~29日)

メリーランド州ナショナルハーバーで開催された AIPLA 年次総会に先立って Pre-meeting が開催されました。当協会からの参加者は9名で、発表者は以下のとおりです。

- Japan's Patent Challenge System in Motion – A brief analysis of Japan's recent invalidation trials and oppositions(都野 真哉)
- Substance for Medical Use according to Japanese Practice - Historical Consideration of Patentability (相川 俊彦)
- 10 Suggestions on Japanese Patent Prosecution (龍華 明裕)
- A Recent Case on Presumption of Damages (佐志原 将吾)
- Scope of Patent during its Extended Terms (東崎 賢治)

・EPLAW とのミーティング(11月21日)

TMI 総合法律事務所の会議室において開催し、EPLAW から9名、AIPPI・JAPAN 理事会メンバーから5名が出席しました。

2-2. 国際セミナー

当年は、対面を基本として、合計で4回のセミナーを開催し、参加者は延べ 94名でした。

各セミナーのテーマ及び講演者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	セミナーテーマ	講演者
1	2025年 6月23日	2025年版 米国知的財産法の最前線 — 特許制度・AI・ライフサイエンス・SEP 訴訟の最新動向を読み解く	米国弁護士 David Kappos 米国弁護士 Teresa Summers 米国弁護士 Andrew Baluch 米国弁護士 Michael Dzwonczy 米国弁護士 Matthew A. Smith ブラジル弁護士 Roberto Carapeto 日本国弁理士 奥山 尚一
2	2025年11月13日	より良い特許と訴訟のための米国特許法の最新動向	Knobbe Martens 米国特許弁護士 Irfan A. Lateef 米国特許弁護士 角崎 誠
3	2026年1月15日	知っておけば為に成る、証言録取の基礎と日本人対象者を念頭に置いたプラクティスティップス ～ Getting a Leg Up — Understanding the Fundamentals of Depositions and Practice Tips Geared for Japanese Deponents	ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業 ニューヨーク州弁護士・外国法事務弁護士 小澤 享太郎
4	2026年3月12日	新トランプ政権がもたらす USPTO 特許実務の変革	Oblon, McClelland, Maier & Neustadt, L.L.P. 米国特許弁護士 Philippe J. C. Signore

2-3. 会誌刊行事業

会誌編集委員会により当協会の月報誌「A.I.P.P.I.」の査読・編集を行い、12回発行しました。委員会メンバーは、以下のとおりです。(五十音順)

(敬称略)

委員長 : 吉田 和彦

委員 : David Albagli、Frederick Ch'en、柏 延之、加藤 志麻子、都築 英寿、中崎 尚、那須 威夫、西村 雅子、藤森 義真、水野 みな子、村上 遼、山口 和弘

諸外国の重要判決、法律及び審査基準等に関する最新の状況、ラテンアメリカの知財情報、中国・韓国の判決紹介、CAFC 判決、EPO 審決、EUIPO ニュース、WIPO の最近の活動といった知的財産制度に関する各国及び国際機関の動向、判例研究会レポート、オンライン国際総会報告及び検討議題に関する当協会の意見等々の記事を掲載しました。

2025年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

・*Emotional Perception Limited* 事件

— 英国控訴院、英国における人工ニューラルネットワークの特許性について明確化する—

・国際意匠出願の中国国内段階における審査手続の概要

- ・知的財産法によるファッションデザインの保護に関する日中比較研究
—「実質的同一性判断」の捉え方を中心に—
- ・欧州知的財産における生成 AI
特許という選択肢が存在しない状況で利用可能な権利取得とその問題点
- ・UPC の最初の FRAND 差止判決 — *Panasonic v. Oppo* 及び英国関連訴訟に係る一考察 —
- ・UPC 管轄域内における 2 年間 — 特に重要な事例の概要 —
- ・CJEU *BSH v Electrolux* 事件判決について
- ・【判例評釈】医薬発明の機能的クレームと記載要件・技術的範囲
知財高裁令和 6 年 1 月 16 日判決 令和 4 年(行ケ)第 10082 号
「PIVKA-II に関する抗体およびその使用」事件

2-4. その他の公益事業

(1)パブリック コメント

下記1件のパブコメについて、意見を提出しました。

1	【案件名】	特許侵害紛争における法の適用に関する最高人民法院の解釈 (III)
	【募集元】	中国最高人民法院

※中国国際貿易促進委員会特許商標事務所経由

(2)ソフトウェア特許研究会

当年度の研究会は、国内及び海外からも講師を招き、当該分野及び関連分野に関する最新の動向を紹介していただきました。なお、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。

当年度の研究会で取り上げたテーマは、下記のとおりです。

- ・中国特許審査指南改正案の解説
～改正審査案指南、AI 出願ガイドライン案、BM 特許最高人民法院判決の解説～
- ・UPDATE FROM AMERICA: THE 2ND TRUMP ADMINISTRATION HAS EMERGED AS A STRONG & CONSISTENT CHAMPION OF PATENT RIGHTS
- ・Update on EPO approach to patent applications relating to AI inventions
- ・USPTO における AI 関連発明及び AI 支援発明に関する最新動向

3. 収益事業

3-1. 出版事業

(1)英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」(隔月:6回)の発行

日本の知的財産制度に関する情報、及び、国際総会の検討議題に対する日本部会の意見を掲載しました。

当年度に掲載した主な記事は、下記のとおりです。

- ・Judicial Symposium on Intellectual Property/TOKYO 2024 (JSIP2024) -IP Dispute Resolution in Japan, the United States and Europe-

- An Overview of the IP-related Judgments Rendered by Japanese Courts in the Second Half of 2024
- Supreme Court Judgment on the Comment Delivery System Case concerning Cross-Border Patent Infringement Related to the Territoriality Principle and Production of Client/Server System
- An Overview of the IP-related Judgments Rendered by Japanese Courts in the First Half of 2025
- Court Granted SEP Injunction First Time in Japan—Implementers Need to Abide by Case Law Approach—
- Onomatopoeia as Trademarks - Current Situation in Japan and Status in Other Countries

(2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』及び『外国出願のためのマニュアル』については、それぞれ年6回、『PCT出願人の手引き』については、1回の追補版を発行しました。追補の内容は以下のとおりでした。

- 外国工業所有権法令集:39法令を追補加除。
- 外国出願のためのマニュアル:32か国を追補加除。

(3) 欧州関係書籍の発行

- 『欧州特許庁審査便覧』2025年4月追補版を発行しました。
- 『欧州特許の取り方』第1部 欧州特許ガイド 欧州特許の取り方 第24版 2024年7月1日追補版、第3部単一特許ガイド 単一特許の取得・維持・管理 第3版 2024年11月追補版を発行しました。

3-2. 知的財産に関する調査研究事業

(1) 各国産業財産権制度に関する情報調査・整備事業(請負事業)

「法令情報」、「法概要一覧」、「各国情報」及び「主要国・地域における特許出願政府費用等一覧」についての調査・整備を行なう事業について、公開入札により特許庁から請負い、期日までに調査結果を納品しました。

(2) 新興国等における知的財産関連情報の調査(請負事業)

新興国DB(データバンク)に掲載されている知的財産関連情報の更新等により、我が国企業にとってより使いやすく有益なものとするを目的として、新興国等における知的財産関連情報の調査を行う事業について、公開入札により(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)から請け負い、期日までに調査結果を納品しました。

4. 当協会の管理運営

4-1. 理事会

(1) 決算理事会:

2025年5月27日(火) (オンライン)

- 第1号議案 定時会員総会の招集(案)に関する件
第2号議案 2024年度事業報告(案)に関する件(総会に報告する事項)
第3号議案 「2024年度財務諸表(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)
第4号議案 「理事及び監事の選任(案)」(案)に関する件(総会に付議する事項)
第5号議案 公益目的支出計画実施報告書(案)に関する件(総会に報告する事項)
第6号議案 名誉会長の選任(案)に関する件
第7号議案 2025年度代表理事及び業務執行理事の職務執行報告に関する件
(講演会)
テーマ：「知的財産を巡る日本の課題と国際情勢」
講演者： 澤井 智毅 様 (世界知的所有権機関(WIPO)日本事務所 所長)

(2) 総会後の理事会

2025年6月25日(水) (AP新橋 3階Aルームおよびオンライン)

- 第1号議案 役付役員の選定(案)に関する件
第2号議案 会長代行に係わる副会長の順位(案)に関する件
第3号議案 役付役員の業務分担(案)に関する件

(3) 予算理事会

2026年3月25日(水) (オンライン)

- 第1号議案 2025年度の代表理事及び業務執行理事の職務執行概要報告
に関する件
第2号議案 2026年度の事業計画書(案)並びに収支予算書(案)に関する件
(総会に付議する事項)

(講演会)

- テーマ：「知的財産をとりまく環境変化と最近の特許庁の動き」
講演者： 中野 宏和 様 (特許庁 審査第一部 調整課長)

4-2. 会員総会

2025年6月25日(水) (AP新橋 3階Aルーム およびオンライン視聴)

- 第1号議案 2024年度事業報告に関する件
第2号議案 2024年度財務諸表(案)に関する件
第3号議案 2025年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)に関する件
第4号議案 理事及び監事の選任(案)に関する件
第5号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件

(講演会)

- テーマ：「特許庁の取組について」
講演者： 小野 洋太 様 (特許庁長官)

4-3. 業務執行理事会

以下のとおりの日程で、オンラインを併用して行いました。

2025年 4月16日／5月14日／6月4日／7月16日／9月3日
10月15日／11月19日／12月17日
2026年 1月21日／2月18日／3月18日

4-4. 会員構成及び役員構成

2026年3月31日現在の会員構成及び役員構成は、以下のとおりです。

(1) 会員構成

705名／社（個人575、営利法人117、団体12、大学1）

(2) 役員等の構成

理事40名（会長1名、副会長2名、理事長1名（会長兼務）、業務執行理事9名を含む）、
監事2名、審議委員14名

4-5. 決算に関する監査

(1) 会計士監査

田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により、監査基準に準拠し、2025年4月1日から
2026年3月31日までの2025年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

(2) 監事監査

奥山尚一監事及び本多敬子監事により、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の
会計監査を受け、適正と承認されました。

以上